伊豆市 議会だより

No.16

発行：伊豆市議会　http://www.city.izu.shizuoka.jp　編集：議会報編集特別委員会
〒410-3292 静岡県伊豆市市山550　TEL 0558-85-2606　2008.5.1発行

元気な声で先生に返事をする新入園児（4月8日狩野幼稚園入園式）

目　次
CONTENTS

■ 3月議会の概要 …… 2
■ 市長施政方針・意見書 …… 3
■ 委員会審議 …… 4
■ 一般質問 …… 6
■ 行財政改革特別委員会行政視察報告 …… 12

平成20年度予算は、審議の結果、可決されました

平成20年 3月定例会

一般会計予算は
139億5600万円
となりました

3月定例会が2月25日から3月14日までの19日間の会期で開かれました。

平成20年度予算関係14件、平成19年度予算関係5件、条例関係14件、人事関係8件、その他6件、意見書4件が上程され、審議の結果いずれも原案のとおり可決、同意されました。

平成20年度各種会計当初予算総括表

会計名		20年度予算額	19年度予算額	増減
一般会計		139億5600万円	152億1700万円	▲12億6100万円
特別会計・企業会計	公共用地取得事業特別会計	180万円	169万円	11万円
	天城北道路用地取得特別会計	3578万円	1億2798万円	▲9220万円
	国民健康保険特別会計	41億1123万円	41億5060万円	▲3937万円
	老人保健特別会計	3億9643万円	40億675万円	▲36億1032万円
	後期高齢者医療特別会計	3億2174万円	0	3億2174万円
	介護保険特別会計	27億8160万円	26億4890万円	1億3270万円
	簡易水道事業特別会計	8470万円	6382万円	2088万円
	下水道事業特別会計	17億4870万円	17億4150万円	720万円
	農業集落排水事業特別会計	1億1830万円	1億1380万円	450万円
	湯の国会館事業特別会計	8184万円	8747万円	▲563万円
	天城温泉会館事業特別会計	1億400万円	9901万円	499万円
	天城ふるさと広場事業特別会計	0	9730万円	▲9730万円
	上水道事業会計	10億4941万円	6億3113万円	4億1828万円
	温泉事業特別会計	9834万円	1億6078万円	▲6244万円

議案のピックアップ

◆伊豆市教育委員の任命について

任期満了に伴い、遠藤浩三郎氏（田代）と廣沢智純氏（小下田）が同意されました。任期は平成20年5月12日から4年間となります。

◆学校設置・学校給食調理場について

土肥ふじみ幼稚園の閉園、土肥給食センターの閉鎖に伴い、それぞれ、条例の一部を改正いたしました。

◆萬城の滝キャンプ場の指定管理者の指定について

当施設の指定管理者に、中伊豆山葵漬協業組合が指定されました。期間は、平成20年4月1日から平成23年3月31日までの3年間です。

大城市長の施政方針から

平成20年度予算案及び、これに関する諸議案の提案にあたり、市政に取り組む基本方針とともに概要を申し上げます。

平成20年度各会計予算案は、必要性のある事業施行のための財源の重点配分と共に、行財政改革を推進し、歳出全般にわたる見直しを行いました。

予算の規模は、一般会計予算を139億5600万円として、対前年度では12億6100万円の減額。増減率はマイナス8.3%、合併特例債事業の斎場整備が終了するため、この事業費6億6800万円を除いた増減率はマイナス3.9%になります。

主な歳入では、法人税割の減収見込みと、個人所得の伸びが見込めない反面、交付税は地方再生対策費の増などが見込まれ、市債については特例債事業の減などにより借入残高が減少します。

歳出予算は全般にわたる見直しを行い、行政のスリム化・効率化を一層徹底しました。

まず、人件費は、職員の定員管理計画に基づいて削減を図り、需用費や委託料など物件費を抑え、経常的経費の縮減に努めております。

公債費については、償還のピークを超えたため、後年度負担の軽減を図る公的資金繰上償還を見込みました。

投資的事業では、20年度に供用が開始される天城北道路大平ハーフインターチェンジへのアクセス道路整備を特例債事業として進めます。

以上、20年度の予算並びに、施策の基本的な考えを簡潔に申し上げました。

意見書

3月定例会で意見書を採択し
関係機関に提出しました。

道路特定財源の確保に関する意見書

道路は市民生活に必要不可欠のものであり、現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、本市では2億7千万円の減収となり、道路整備のみならず教育や福祉などの行政サービスも大幅に低下せざるを得なくなることから、国に対して道路特定財源の堅持を強く求めました。

「バイオマス推進基本法」（仮称）の制定を求める意見書

地球温暖化対策のカギを握る、温室効果ガス削減のため、再生可能エネルギーとしてバイオ燃料が注目されていますが、食料との競合問題への対応も含めて、バイオマスの活用を計画的に推進するために同基本法の制定を要望しました。

中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書

我が国企業の99％を占める中小企業が、健全な経営環境を取り戻し、地域経済の発展に寄与するために、政府に対して中小企業底上げ対策の一層強化を図るよう要望しました。

地デジ放送の受信対策の推進を求める意見書

地上デジタル放送関係予算の着実な執行と、デジタル放送への移行に伴う視聴者の負担軽減や、サービス体制の整備など具体的な対策について要望しました。

予算チェック

委員会でこんな審議がありました

総務委員会

◆財産収入

問　現在、売り払いを予定している物件はあるか。

答　遊休の市有地があるので、20年度に積極的に売り払いをしたいと思います。当初予算にも土地鑑定等の様々な計画をしています。境界や面積を確定し、価格が決まれば公募をかけたいと考えています。

◆一般廃棄物収集運搬業務委託料

問　伊豆市は有料化の考えはあるのか。

答　一般廃棄物処理基本計画の中にも、減量化、資源化を推進するために有料化の位置づけがされています。現在、廃棄物減量等推進審議会を設けて有料化を論議していただいております。
市民の皆さんのご意見を聞きながら、有料化に取り組んでいくということで考えております。

福祉文教委員会

◆通学補助金制度

問　制度改定で保護者の意見･要望はどのように反映されたか。

答　限られた予算の中で全ての方の希望をかなえるのは無理なので、制度のゆがみを是正して、わかりやすい積算方法に変えました。
バス通学の負担額は以前より軽減されます。

遠距離通学補助金の新基準（概略）

自宅から学校までの通学距離が片道3㎞以上の児童生徒が対象になりました。
（通学方法による区別はありません）
①基礎額：片道通学距離に2千円を掛けた額
②定期代加算額：定期券購入額の半額
③追加額：定期券購入総額から基礎額と定期代加算額を引いた額が3万円を超えた場合、その超えた額
＊①のみ、①+②、①+②+③のいずれかです。

◆地産地消

問　学校給食食材の購入先と、地産地消の取り組み、食材の管理は。

答　野菜、生鮮食品は地元業者を優先している。地産地消については現在、弘法芋、梅シロップ、ヤーコン、米を使っています。
冷凍食品は使っていません。

◆学校のトイレ

問　洋式トイレを増やす考えは。

答　各階に一つは整備していきたいと思います。

◆こども課

問　新しくできる『こども課』の担当する仕事は。

答　今まで児童福祉を担当する部署と同じですが、課となることで、専念していろいろな施策がつくりやすくなると思います。

◆家庭児童相談員

問　児童虐待などへの対応は。

答　児童相談所のような権限はないが、児童相談所と連携して非常事態にも対応しています。

◆地域包括支援センター

問　充実する内容の詳しい説明を。

答　本庁以外に、土肥に一箇所、中伊豆、天城湯ヶ島支所には保健師とケアマネージャーを置くことにより、人数を増員し、高齢者の介護予防などを充実したいと考えています。

観光経済委員会

◆達磨山高原管理事業

問　収入2300万円、経費1776万9千円で、一見黒字に見えるが、職員5名分の人件費が計上されておらず実態は大赤字ではないのか。

答　17年度までは振興公社に委託していたので、市からの繰り出しは600万円から700万円程で済んでいたが、今は市直営のため大きな赤字となっています。

◆中伊豆体験農園

問　2670万円で土地を購入する理由は。

答　当初から市に購入の申し入れがありましたが、当該土地は古タイヤが不法投棄された農地で、本

事業の計画段階であったために3年の猶予をもっていただき、代わりに近くの法人に買ってもらい、今回、同額で市が購入することとしました。

体験農園で野菜栽培をする利用者

◆天城温泉会館特別事業

問　多額（5千万円以上）の繰り出しが毎年なされ「施設検討委員会」も廃止の方向の答申を出したが、今後の方針は如何に考えるか。

答　一般に委託しても希望者がいないと思います。営利施設の考え方でなく、図書館等の一般の行政所有施設として考える等々、今後早急に検討しなければならないと考えています。

土木水道委員会

◆道路改良工事

問　市道上和田線改良工事の減額理由は。

答　当初は、水路まで含まれていたが、補助金事業割の変更による道路工事分の減です。

なお、旧町時代からシダックスとの協議で基本的には県費以外を市とシダックスで2分の1ずつ負担することになっています。

◆温泉貸付料

問　温泉の貸付先は。

答　湯ヶ島分4件、たつた旅館、あせび野山荘、浄蓮荘、双葉荘。

中伊豆2件は山手スピチュラルホテル、特養中伊豆です。

◆合併処理浄化槽

問　合併処理浄化槽設置費補助金の見込み数は例年並か。

答　19年度実績は37基、20年度は35基です。

◆地籍調査

問　地籍調査が継続して行われているが、20年度の予定地区は。

答　**修善寺地区**は柏久保6区（古川地区）、牧之郷1地区（修工周辺）、牧之郷2地区（牧之郷駅周辺）の3地区で1900筆。**中伊豆地区**は貴僧坊、筏場、宮上の3地区で2300筆。**天城湯ヶ島地区**は大平柿木地区、船原地区1、2地区の3地区で1000筆。**土肥地区**は土肥庁舎付近を1800筆。

全体計画は合計で7515筆、253町歩を予定。完成まで40年、前半20年で宅地、田畑の平坦部分、後半20年で山林、原野の山部分を計画しています。

◆簡易水道事業特別会計予算

問　水源は見つかったのか。

答　八木沢、小下田に試験ボーリングをしました。八木沢では1日1500tが見込めます。小下田では2箇所実施しましたが、水脈に当たらないので、3回目を近く実施します。両地区で1300tなので十分対応できると考えます。

◆下水道事業特別会計予算

問　料金の一本化はいつごろか。

答　5年という期間があります。20年度に上下水道料金を計画し、21年度に施行で下水道に関しては一本化になるかと思います。

◆上水道事業会計予算

問　料金統合はいつか。

答　今、検討中ですが、土肥を除いて概ね統一料金に出来ると思います。20年度に審議し、21年度から実施する計画です。

問　土肥は何年位1市2制度か。

答　3年ごと、3回位で段階的に統一できればと考えています。

口径13㎜の家事用・専用給水栓の4地区水道料金

地区名	基本水量	基本料金（1月につき）	超過料金		メーター使用料
修善寺	5㎥	892.5円	6㎥から30㎥まで	1㎥につき 89.25円	189円
			31㎥以上	94.5円	
土肥	10㎥	525円	1㎥につき	57.75円	52.5円
天城湯ヶ島	10㎥	1,260円	〃	126円	
中伊豆	10㎥	1,155円	〃	84円	

市政を問う
～一般質問～

3月定例会での一般質問は、3月11日・12日の2日間に、16名の議員が41件について行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。

修善寺駅周辺整備について
（飯田宣夫議員）

質問　修善寺駅周辺整備計画が、住民によく見えてきませんが、進捗状況は。また、駅北広場の使用方法は。

市長答弁　**整備構想を策定中**

測量などの調査、検討を進め、駅前整備や駅周辺道路に関する整備構想の策定をしており、伊豆市の陸の玄関口に位置づけ、施設整備を図り、賑わいと活力あふれる「まちづくり」を目指していきたいと考えています。

駅北広場は、駅前広場として都市計画決定を行い、土地区画整備事業により取得した用地であります。このため、クリアすべき課題も多く、一朝一夕にはいかないと思っています。

上空からの修善寺駅周辺

新しいごみ焼却場の建設
（森　良雄議員）

質問　堀切区の白紙撤回要求はなぜ受け入れないのですか。本年度中に合意できないときは、白紙にもどしますか。

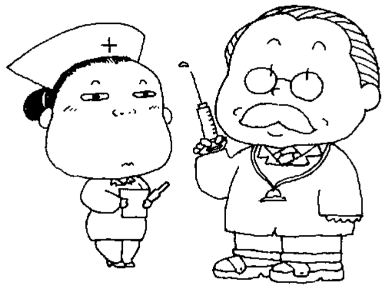
市長答弁　**合意に向け最大限の努力をする**

現有施設の早期整備の重要性を考えると、合意に向け積極的な取組みや、今後の方向性等についても、検討すべき時期と考えています。当面は合意に向け最大限の努力を行うとともに、今後の方向性についても、改めて2市の準備会において検討・協議したいと考えています。

伊豆市清掃センター

質問　医師不足解消の対策について
（飯田正志議員）

全国的に、医師不足が深刻な問題になっていますが、どのようにしたら医師が来てくれるのか、行政として何が出来るのか検討すべきだと思います。それが財政的なものなのか、生活環境なのかわかりませんが、しっかりとサポートして行くべきだと思いますが、市長の考えをお聞きしたい。



市長答弁　取り組みの必要性を痛感

全国的な医師不足は、休診や病床数の減少など、地域医療に大きな影響が出ています。医師数を増やすには10年近くかかり、当面は現状の中で地域医療を維持するしかありません。拠点病院への医師の集約化、勤務医の労働環境や待遇改善、院内保育所の整備などの対策が必要と言われていますが、伊豆市としてできる支援策を、財政的支援を含めて検討し、誰もが必要な医療を受けられるようにする取り組みの必要性を痛感しています。

質問　乳幼児医療費の市負担議会決議を尊重？
（木村建一議員）

「健康いず21計画」の冊子を見ると、妊娠・出産・育児で、経済上の不安をあげている方が約3割と一番多い。

12月議会で、乳幼児医療費の保護者負担500円を、市負担にするように求めた議会決議を、市長はどのように受け止めましたか。

市長答弁　議会での議決について重く受け止めています

乳幼児医療における12月議会での議決については重く受け止めております。また、乳幼児医療費の本人負担分について、近隣市町でも無料化を進めるところが多くなっている事は認識しております。しかしながら、医療費の無料化により、一部ではありますが緊急性のない救急が増えるなどの問題が指摘されており、税の公平の面からも全額無料化については十分な検討が必要であると考えております。

三歳児健診（生きいきプラザ）

質問　地産・地消へのてこいれ
（小野忠宏議員）

食の安全が騒がれています。地産地消予算が大豆、麦に特化していますが、野菜類に比重を移すべきと思います。

野菜は朝市で飛ぶように売れていると聞きますが、反面、朝市関係者が高齢化しているとの話もあります。今こそ、食の安全を考え、地産地消に、てこ入れすべきと思いますが。

地元産の新鮮野菜が豊富な直売所

市長答弁　伊豆市農産物直売所、朝市連絡会が発足

今までに農産物直売所・朝市ガイドを作成し、食育推進協議会と共に地場産物を使用した料理の紹介と、食育の勧めについてのパンフレットを作成中です。地産地消につきましては、食の安全・安心にとって欠かせない政策です。

今後は生産者と消費者をつなぐシステムの構築や、市のホームページに地産地消に関するコーナーを設け、逐次情報の提供に努めるとともに、機会あるごとにPRを行っていきたいと思います。

質問　県営一般農道の早期開通を
（山下　一議員）

この一般農道は着工以来17年が経過しました。第二期の工期は平成22年度までで、西川と大見川には、それぞれ橋梁を新設する設計で多大の時間と費用が必要となります。今までの工事の進捗状況を見た時に、工期内の開通が非常に危ぶまれます。開通までの計画を伺います。

19年度に整備された県営一般農道（田代地区）

市長 答弁　平成23年度を全線目標にしている

平成2年度に半島振興法の指定を受け、県営事業として実施をしております。全長が4106mの内、平成18年度で第一期地区が完了し、現在、第二期地区の残り916mの工事に入っております。今後の計画は、平成20年度に用地買収を完了し、平成21年度からは道路工事及び、大見西川と大見川に架かる橋梁工事に入ります。平成22年度には大見西川に架かる橋梁の完成、平成23年度には全線開通する計画です。

質問　バーチャル社会の弊害から子どもを守るには
（室野英子議員）

インターネット社会では、世界中に難なくアクセスできる反面、大人を介することなく無防備な子どもが簡単に社会とかかわる状況が起きている。

また、テレビゲームなどの暴力場面の続出により、命に対する痛みがなくなり、命への畏敬（いけい）がなくハードルが低い現状に、周囲の大人はどう対処すべきか。

教育長 答弁　官民一体で取り組みます

警視庁は平成18年4月6日「バーチャル社会のもたらす弊害から子どもを守る研究会」を発足させ、犯罪抑止に取り組んでいます。

また、報告書で業界団体、保護者、学校を含め具体的なルールを定めるよう提案しています。伊豆市も学校、家庭、警察、地域と協力し犯罪防止に努めます。

質問　教育現場の格差、歪み解消について
（関　邦夫議員）

塾などで学ぶ子とそうでない子の格差が広がっている。土肥では塾に通うのに往復2時間もかかり親も子供も大変。塾に通うこと自体、子供と家庭の問題で、学校、教育委員会は奨励も否定もしないとの答弁。健やかな成長、負担軽減に地方自治本旨に基づく実情にあった対応を怠っているのではないか。

教育長 答弁　現状では学力に「格差」「歪み」はないと考えている

土肥と他地区とでは、学習塾に行く子供の割合は余り変わりありません。現状では「格差」「歪み」があるとは考えていません。

また「教育委員会として怠っているのでは」との指摘ですが、そうは思いません。塾の問題より、いかに家庭学習に取組むかの方が、よほど学力との相関関係があると考えています。

子育て支援について

（内田勝行議員）

質問 現在、多くの自治体が子育てしやすいまちづくりに取り組んでいます。「子どもを安心して産み育てられる環境作り」の言葉は全国共通語になった感がします。しかし、「子育て支援には何があるのか、何をしてもらえるのかわからない」と漏らす若いお母さん方と会いました。新たな支援策の導入は。啓蒙は十分か。

やってきたつもりだが、よく精査する

市長答弁 具体的支援策は、保育所、ちびっ子サロン、放課後児童クラブ等を実施しています。効果は上がっています。次世代育成行動計画の見直しのため、アンケート調査を次年度に実施し、21年度に計画の検討を予定しています。

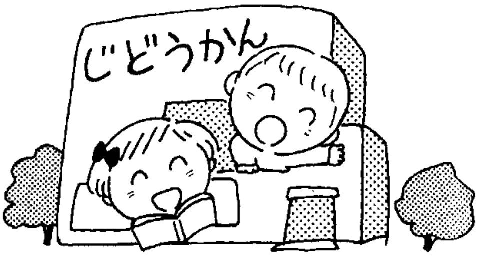
なお、20年度から健康福祉部に「こども課」を設置し、子育て支援に努力してまいります。

子育て支援の一環　放課後児童クラブ（中伊豆）

児童館の設置について

（古見梅子議員）

質問 空き部屋や利用の少ない施設を児童館として、積極的に有効利用できないか。運営については、親の責任において遊ばせるか、NPO法人にまかせることで可能ではないか伺います。



有効利用は慎重に検討します

市長答弁 児童館には、母子指導員又は教諭の資格を有するもの等が必要で、現在、利用できる空き施設はありません。今後は有効利用を考えていくべきでありますが、運営は慎重に検討しなければならないと考えます。

職員削減に伴う、行政改革推進について

（木内一郎議員）

質問 伊豆市の職員数は、10年間に110人の削減計画に基づき、19年度までに60人が削減された。現在、462人と聞いている。今後、削減計画推進に当たって、市民へのサービス低下にならないよう、一層の行政の効率化、事務の簡素化が求められる。

20年度は、どのように行政組織機構改革を行う予定か。

業務を集約し絶えず見直しをしていく

市長答弁 職員数は、平成25年で400人を目標としています。機構改革として20年度は、少子化対策、幼保一元化の検討のため「こども課」を設置します。また、農林土木と一般土木を建設課におき業務を集約したいと考えます。

今後も国・県からの権限移譲により、業務が増える中、市民にとってわかり易く、効率的な組織を絶えず見直していくことが必要と考えています。

新設となった『こども課』

質問 **集中改革プランの進捗状況に関して**
（大川　孝議員）

平成17年度より総務省の主導で始まった行政改革の推進は、組織のスリム化や徹底した支出の見直しをし、自立に向かっての健全財政の確立を目標とし、21年度までの5年間で伊豆市の財政的効果は9億4千万円と計算されている。伊豆市の総合計画を早期に実現する重要な改革です。その進捗状況を伺います。

市長答弁 **広報紙等に公表する予定です**

行政改革推進における具体的な方針に基づき、年度ごとに実施項目を明記し、毎年度、関係各課の進捗状況のヒアリングを実施し、年度終了後にその実施結果を取りまとめて広報紙に掲載しています。本年度につきましても、各課の進捗状況のヒアリングを行いました。これらを年度終了後、実施結果として取りまとめ、広報紙等に公表する予定です。

※「集中改革プラン」とは、平成17年度から21年度までの5年間の行政改革の行動計画です。自治体（都道府県や市町村）の行政改革の取組状況を、住民の皆さんに分かりやすく、総務省の指針に基づき、共通の項目で全国のほとんどの自治体が定めています。

質問 **滞納整理業務の処理について**
（酒井勲一議員）

某市役所で滞納整理業務の不適正な処理が問題となっていました。当市でも同じ業務があるわけですが、市長はこの問題をどのように考えていますか、伺います。

市長答弁 **複数の職員で対応している**

滞納整理業務の不適正処理につきましては、某市では市役所職員が金銭不適正処理をしたという報道がありました。このような報道がされる度に、税務課職員には課長より注意喚起をするよう指示をしております。徴収業務については、収税担当一人での対応ではなく、複数の職員が係わることで、このような不祥事が起きないよう注意をしております。また、研修会等で、機会あるごとに職員の資質の向上を図ってまいります。

質問 **過疎集落問題にどう取り組むか**
（杉山　誠議員）

高齢化率が50％を超える集落が増えており、住民は、働く場所が少ないことや後継者不足、そして移動手段の確保や医療・介護の不安など、多くの悩みを抱えて生活している。今後ますます進むことが確実な過疎集落の問題に対して、行政としてどのように取り組むのか。

市長答弁 **地域に合った対策を**

全国的な少子高齢化により、伊豆市においても過疎化は進みつつあります。過疎集落は、個々の集落の地形、面積といった地理的条件が異なります。

また、集落を構成する人々の年齢、風土も異なりますので、その対策は、まず集落に住んでいる方々の主体性を基本とし、その土地に即した策を講じていきたいと考えます。

質問　有線放送の代替について

（三須重治議員）

有線放送の廃止が間近に迫り、利用者は大きな不安を感じています。以前の一般質問で代替を検討すると答弁を戴きましたが、進捗状況を伺います。

市長答弁　将来を見据えて検討する

有線放送の代替については、JA伊豆の国において、訃報情報やPTA活動、地域コミュニティーを対象としたパソコンや携帯電話を使用するJA‐IT回覧板システムの活用が進められていますので、市としても普及活動への応援と、内容の共同検討などを行っています。

将来的には、地上波デジタルへの切り替わりに合わせて、地域公共イントラネットを活用した、市内ケーブルネットワークなども検討する必要があると思います。

質問　計画作成に市民、議会の関わり方は

（鈴木基文議員）

20年度予算案にも、○○計画作成委託料がたくさん計上されています。それらが作られる過程で、市民の意見がどのように反映されていますか。また、そこに議会が何らかの関わり方をすることはできませんか。議員の資質を高め、政策提案を行っていく必要があると言われています。市長の考えは。

市長答弁　それぞれの立場で市政へ参加を

計画書策定委員に市民代表も入り、また、住民アンケートも導入し策定書を作成しています。市民を含めた各種計画作成委員会等へチェック機関の議員が参加することは、議会制民主主義の原則からして適当と思いません。

民間の関係団体で組織された『伊豆市地域新エネルギービジョン策定委員会』

●市議会の仕事

市議会には、法律によって大きな権限が与えられており、市政の重要なことを審議・決定する大切な役目を持っています。議会の主な仕事は次のとおりです。

☆議　決

市の条例を設け又は改廃することや、予算を定めたり、決算を認定し、金額の多い契約を決めるなど、市政の重要事項を決定します。

☆調査と検査

市の仕事が、正しく行われているか、事務の内容を調査・検査します。

☆請願・陳情の審査

市民から提出された請願・陳情（要望）を、いろいろな観点から審査し、その内容が市民にとって適当と認められるときは採択して、執行機関に送付します。

☆選挙と同意

議長、副議長ほか、選挙管理委員などを選挙します。また、副市長、教育委員など重要な地位につく人を市長が任命する場合に、議会の同意が必要です。

☆意見書の提出・決議

市民の福祉や利益になることについて、国会や行政機関に意見書を提出したり、議会の意思を明らかにするために決議を行います。

行財政改革特別委員会　行政視察報告

3月27日当委員会で検討している「議会報告会」の調査のため、三重県伊賀市議会の視察を木村、山下、鈴木の3委員で実施しました。伊賀市は平成16年11月に1市3町2村の合併により誕生した人口10万人ほどの、忍者で有名な市です。

合併協議を行う時点で、伊賀市の法律ともいえる「自治基本条例」の検討を進め、合併後最初の12月議会で可決しました。平成19年3月には、「議会基本条例」が可決され、「伊賀市議会報告会」を実施することが決まりました。この一連の流れは、地方自治の主役は市民であり、議会、行政市民がどのようにそれぞれの役割や、義務を果たしていくのかを明確にする上で、重要なことだと説明されました。

議会報告会は市内の38住民自治協議会を年間4回に分けて回ります。各自治会は、年1回の開催です。34名の議員を6班に分け会場の設営から、書記まで議員が行います。

実施して、議員が他の地区へも入っていくことができるとか、市民が、他地区の議員にも話しを聞いてもらえるとか、議員が勉強しなければならなくなり、しんどくなった、などの良かった点があげられました。最後に議長からの「地方議会が変わることで、霞ヶ関を変えることができる。がんばりましょう。」とのメッセージをいただき、視察を終えました。

（委員長　鈴木　基文）

伊賀市議会にて研修

議会を傍聴してみませんか

本会議はどなたでも傍聴することができます。

開会当日、天城湯ヶ島支所2階議会事務局受付へお越しください。

なお、団体の場合は、事前に議会事務局までご連絡をお願いします。

（議会事務局　0558-85-2606）

6月定例会の予定

場　所　天城湯ヶ島支所　議場

時　間　午前9時30分～

6月5日（木）議案上程、提案理由説明

11日（水）議案質疑

17日（火）一般質問

18日（水）一般質問

19日（木）委員長報告・質疑・討論・採決

※変更となる場合がありますのでご承知ください。

編集後記

新市長が誕生し、伊豆市は新たな船出を迎えました。市長には、4年間の展望を見据え、揺るぎ無い精神力と決断力そして実行力が求められます。さらに広大な伊豆市を駆け巡る強靭な体力も必要です。

市長に寄せる市民の期待は以前にも増して大きく膨らみ、また要望も無限です。的確な情勢判断で行政運営をしてもらいたい。

そして我々議員の役目は民意を反映させると同時に、行政運営の健全化をチェックし提言することです。伊豆市の現状を考えると、これまで以上に議員の資質、力量が問われるので、より一層努力しなければならないと思います。

副委員長　内田勝行